

	各社の考え方
□ 算定を行う背景・目的	<ul style="list-style-type: none"><li>● 地球温暖化対策が世界的に重要かつ喫緊の課題とされる中、サプライチェーン全体の排出量を把握・開示し、削減活動につなげることで、しっかりと社会的責任を果たしていきたい。</li><li>● 事業を通してお客さまの環境価値向上に取り組む前提としても、自社の関わる上流・下流を含めた環境影響を適切に把握したい。</li></ul>
□ 算定結果の活用方法	<ul style="list-style-type: none"><li>● 当社として、何に重点的に取り組むべきか、削減ポテンシャルがどこにあるかを見定めるために役立てる。</li><li>● さまざまなステークホルダーの情報開示ニーズに応えていく。</li></ul>
□ 算定のメリット	<ul style="list-style-type: none"><li>● 関連する環境側面の定量的な評価が可能となる。</li><li>● 地球温暖化対策への貢献を進めるため、自社として取り組むべき事項が明確になる。</li></ul>
□ 社内の算定体制	<ul style="list-style-type: none"><li>● 管理本部広報課が事務局となり、社内関連部署メンバーにてワーキンググループを編成し対応。</li></ul>

	各社の考え方
□ サプライチェーン排出量の削減に向けて	<ul style="list-style-type: none"><li>● 当社が提供する設備の運用段階の排出量がサプライチェーン全体において最大であることを踏まえ、今後とも省エネルギー性能の高い設備システムの提供に注力していく。 ⇒具体的には、自社設計プロジェクトでのCO2削減提案を推進する。</li><li>● グリーン調達さらなる推進に努める。 ⇒具体的には、グリーン調達対象機材の購入を推進するとともに、環境負荷低減素材の製品の採用を増やしていく。</li><li>● 建設副産物の削減と産業廃棄物の適正処理を引き続き実施していく。 ⇒具体的には、建設廃棄物の削減と再生、リサイクルの実施、および産業廃棄物の適正処理を行う。</li></ul>
□ サプライチェーン排出量算定の課題	<ul style="list-style-type: none"><li>● 実績値とみなしの推計値とが混在しており、必ずしも全てがコントロール可能な数値ではない。従って、削減効果を評価しにくい点がある。</li><li>● 算定対象とする組織範囲を単体から連結へと拡大していく上で、事業体を越えた集計・算定の仕組みづくりと、データ把握に伴う負担の軽減に課題がある。</li></ul>

カテゴリ	算定方法	
	活動量	原単位
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	● 原材料・資材の調達量(金額データ)	● 産業連関表ベースの排出原単位(生産者価格ベース)(*)
カテゴリ2「資本財」	● 設備投資金額	● 資本財の価格当たり排出原単位(*)
カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	● 購入した電気、燃料の量	● 電気・熱使用量当たり排出原単位(*), CFP COMMUNICATION PROGRAM DB Ver.1.01
カテゴリ4「輸送、配送(上流)」	● 原材料・資材の調達に伴う輸送費	● 産業連関表ベースの排出原単位(生産者価格ベース)(*)
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	● 廃棄物種類別排出量	● 廃棄物種類別排出原単位(*)
カテゴリ6「出張」	● 移動手段別の出張旅費金額	● 交通区分別交通費支給額当たり排出原単位、宿泊数当たり排出原単位(*)
カテゴリ7「雇用者の通勤」	● 従業員への交通費支給額	● 交通区分別交通費支給額当たり排出原単位(*)
カテゴリ8「リース資産(上流)」	● スcope1、2で算定済み	
カテゴリ9「輸送、配送(下流)」	● 該当する活動なし	
カテゴリ10「販売した製品の加工」	● 一部該当する製品はあるが、売上高における割合が極めて少ないため除外	

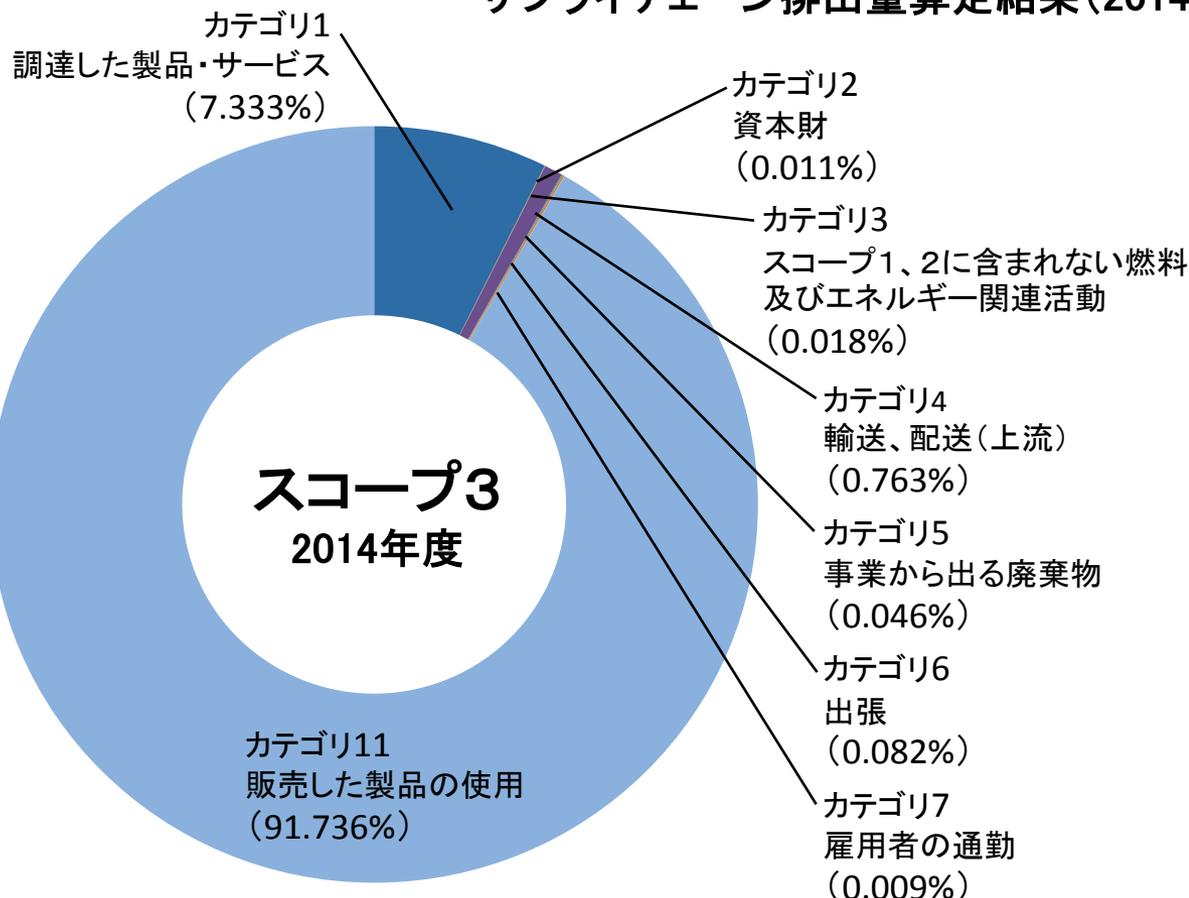
(\*)環境省、経済産業省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース(ver.2.2)」

カテゴリ	算定方法	
	活動量	原単位
カテゴリ11「販売した製品の使用」	<ul style="list-style-type: none"> <li>● [環境システム事業部] 建物用途別の完成工事高、完工延べ床面積の想定値、納入機器からのHFC漏出想定値</li> <li>● [塗装システム事業部] 完成工事高、当社が納入した塗装システムによる年間自動車生産台数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● [環境システム事業部] 建物用途別CO<sub>2</sub>排出原単位（東京都環境局「東京都★省エネカルテ（平成25年度実績）」に基づく）× 想定使用年数、 日本国温室効果ガスインベントリ報告書における【冷媒の使用】に関する排出係数（ビル用パッケージエアコン）(*)</li> <li>● [塗装システム事業部] 当社独自の自動車塗装ライン試算モデルによる車体1台当たりCO<sub>2</sub>排出量 × 想定使用年数</li> </ul>
カテゴリ12「販売した製品の廃棄」	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 主要機材の種類別重量</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 廃棄物種類別原単位(*)</li> </ul>
カテゴリ13「リース資産（下流）」	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 該当する活動なし</li> </ul>	
カテゴリ14「フランチャイズ」	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 該当する活動なし</li> </ul>	
カテゴリ15「投資」	<ul style="list-style-type: none"> <li>● スコープ1、2排出量を開示していない投資先企業が多いためカテゴリ15推計値の妥当性が低く、また、カテゴリ15推計値がサプライチェーン全体に与える影響が小さいため除外</li> </ul>	
「その他」	<ul style="list-style-type: none"> <li>● オプションカテゴリのため算定していない</li> </ul>	

(\*)環境省、経済産業省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース(ver2.2)」

## 算定結果

### サプライチェーン排出量算定結果(2014年度)



	(%)
1. 調達した製品・サービス	7.333
2. 資本財	0.011
3. スコープ1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	0.018
4. 輸送、配送(上流)	0.763
5. 事業から出る廃棄物	0.046
6. 出張	0.082
7. 雇用者の通勤	0.009
8. リース資産(上流)	—
9. 輸送、配送(下流)	—
10. 販売した製品の加工	—
11. 販売した製品の使用	91.736
12. 販売した製品の廃棄	算定中
13. リース資産(下流)	—
14. フランチャイズ	—
15. 投資	—

※カテゴリ12については数値確定次第掲載予定

※温対法対象事業者ではないことから、スコープ1,2排出量に該当する排出量については把握していない